第１号様式

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

○○地域県政総合センター所長

横浜川崎地区農政事務所長

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所又は所在地

　　　氏名又は団体の名称と代表者名

　　　（又は市町村長名）

補助金交付申請書

〇〇年度神奈川県農業経営新規アイデア実現支援事業について、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

１　補助事業の目的及び内容

２　補助事業の着手及び完了の予定期日

　　事業着手　　　年　　月　　日

　　事業完了　　　年　　月　　日

３　交付申請額

　　　　　　　　　円

４　交付申請額の算出方法

　　別添事業計画書の補助対象経費の１/３以内

５　補助事業の経費の配分及び経費の使用方法

　　別添事業計画書のとおり

第２号様式

収　支　予　算 （ 精　算 ） 書

　　　　　　　　　　　　補助事業者名

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本　年　度予(精)算額 | 前　年　度(本 年 度)予　算　額 | 比較増減 | 備　　考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本　年　度予(精)算額 | 前　年　度(本 年 度)予　算　額 | 比較増減 | 備　　考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（注）支出の部の区分欄には、要綱第３条の表１の補助対象経費(1)～(2)を記載する。

第３号様式

経営体役員等氏名一覧表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　年 月 日現在

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名のカナ | 氏名 | 生年月日(大正T,昭和S,平成H) | 性別(男･女) | 住 所 |
| 代表者 |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |

記載された全ての者は、代表者又は役員に暴力団員がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意しています。

　　　　　　　　 　 団　体　名

 代表者氏名

※申請者が団体でなく経営体の場合、経営主の氏名等を記載。

第４号様式

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

○○地域県政総合センター所長

横浜川崎地区農政事務所長

　　　　　　　　　　　　　　　　 申請者 住所又は所在地

　　　氏名又は団体の名称と代表者名

（又は市町村長名）

変更（中止、廃止）承認申請書

　〇〇年〇〇月〇〇日付けで補助金交付決定を受けた〇〇年度神奈川県農業経営新規アイデア実現支援事業を次のとおり変更（中止、廃止）したいので申請します。

　１　変更（中止、廃止）の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業の内容 | 変更（中止、廃止）前 | 変更（中止、廃止）後 |
|  |  |  |

　２　変更（中止、廃止）の理由

（注）１　事業計画書及び補助申請額に変更がある場合は変更された交付申請書を添付する。

２ 事業計画書は、変更（中止、廃止）後のものと対照できるよう、変更（中

止、廃止）前を（　）書きで上段に、変更（中止、廃止）後のものを下段に

２段書きする。

第５号様式

年　月　日

　神奈川県知事　殿

○○地域県政総合センター所長　殿

　（横浜川崎地区農政事務所長）

 　　　　　　　　　申請者　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　 　　 　　　氏名又は団体の名称と代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（又は市町村名）

事業実施状況報告書

〇〇年〇〇月〇〇日付けで補助金交付決定を受けた〇〇年度神奈川県農業経営新規アイデア実現支援事業に係る補助事業の令和〇年12月末日現在における実施状況を、次のとおり報告します。

　１　補助事業の実施状況

　２　補助事業の経費の執行状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資金名 | 事業費（円） | 執行額（円） | 備考 |
| 補助対象経費 |  |  |  |
| うち補助金 |  |  | 補助対象経費の1/3以内 |

第６号様式

年　　月　　日

　神奈川県知事　殿

○○地域県政総合センター所長

横浜川崎地区農政事務所長

申請者　住所又は所在地

　　　氏名又は団体の名称と代表者名

（又は市町村長名）

事業実績報告書

　○○年○○月○○日付けで補助金交付決定を受けた〇〇年度神奈川県農業経営新規アイデア実現支援事業に係る補助事業の実績を、次のとおり報告します。

１　目的及び内容

２　補助事業の内容及び経費の額

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の内容 |  |
| 補助対象経費総額 |  |
| うち県補助金 |  |

３　補助事業の着手及び完了の期日

　　事業着手　　　年　　月　　日

　　事業完了　　　年　　月　　日

４　添付資料

（１）精算設計書（参考様式２　実施設計書と同じ場合は省略）※

（２）収支精算書（第２号様式）

（３）財産管理台帳（第７号様式）の写し※

（４）契約書の写し及び完成写真

（５）その他参考となる資料

　※農業経営新規アイデア施設整備事業のみ提出

第７号様式

財　　産　　管　　理　　台　　帳

　　　補助事業者名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | 　　　年度 | 補助金名農業経営新規アイデア施設整備事業 |  |  |
| 施設等名　称 | 　　　　　事業の内容　　　　　 | 　工期　 | 　　　経費の配分　　　 | 処分制限期間 | 　処分の状況　 | 備考 |  |
| 　事業種目（事業細目）　　　　　　 | 補助事業者　　　　 | 工種構造又　　は施設区分 | 施工箇所又　　は設置場所 | 　　　事業量　　　 | 着　工年月日　　　 | しゅん工年月日 | 補助対象経費総額　　　　 | 　　負担区分　　 | 耐用年数　　 | 処分制限年月日 | 承　認年月日 | 処分の内　容 |
| 国　庫補助金 | 県補助金 | 市町村補助金　 | その他　　　 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  合　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　（注）１　事業種目には、第３条の表１の補助対象経費の(1)～(2)を記載する。

　　　　２　事業量には、施設面積や機械の性能、台数等を記載する。

３　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記載する。

　　　　４　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付、担保提供等別に記載する。

　　　　５　備考欄には、譲渡先、交換先、貸付先、抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記載する。

　　　　６　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

第８号様式

年　　月　　日

　神奈川県知事　殿

○○地域県政総合センター所長

横浜川崎地区農政事務所長

 申請者　住所又は所在地

　　　氏名又は団体の名称と代表者名

（又は市町村長名）

○○年度消費税仕入控除税額報告書

○○年○○月○○日付けで補助金交付決定を受けた〇〇年度神奈川県農業経営新規アイデア実現支援事業に係る消費税仕入控除税額について、次のとおり報告します。

１　補助金の額の確定額　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　円

２　消費税の申告の有無（どちらかを選択）　　　　　　有　　・　　無

（２で「無」を選択の場合は以下不要）

３　仕入控除税額の計算方法（どちらかを選択）　　　一般課税・簡易課税

（３で「簡易課税」を選択の場合は以下不要）

４　補助金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額　金　　　　　円

５　消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額　　金　　　　　円

６　補助金返還相当額（５から４の額を差し引いた額）　金　　　　　円

（注）１　別紙として積算の内訳を添付すること。

２　補助金返還相当額がない場合であっても報告すること。第９号様式

年　　月　　日

　神奈川県知事　殿

○○地域県政総合センター所長

横浜川崎地区農政事務所長

　　　 申請者　住所又は所在地

　　　　氏名又は団体の名称と代表者名

（又は市町村長名）

所在地（代表者）変更届

○○年○○月○○日付けで補助金交付決定を受けた○○年度神奈川県農業経営新規アイデア実現支援事業について、次のとおり変更しましたので報告します。

１　変更の理由

２　変更内容

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
|  |  |

第10号様式

年　　月　　日

　神奈川県知事　殿

○○地域県政総合センター所長

横浜川崎地区農政事務所長

　　申請者　住所又は所在地

　　　　氏名又は団体の名称と代表者名

（又は市町村長名）

事　業　着　手　届

　○○年○○月○○日付けで補助金交付決定を受けた○○年度神奈川県農業経営新規アイデア実現支援事業について、次のとおり着手したので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　　　　　　 分 |  |
| 補助対象経費 |  |
| 契約年月日 | 　　　　　　　　年　　月　　日 |
| 着手年月日 | 　　　　　　　　年　　月　　日 |
| 予定終了年月日 | 　　　　　　　　年　　月　　日 |
| 事業施行場所 |  |
| 事業量 |  |
| 補助対象経費総額 | 円 |
| 負担区分 | 県補助金 | 自己負担 | 融資 | その他 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| その他 |  |

（注）１　補助対象経費欄には、第３条の表１の対象経費の(1)～(2)を記載する。

２　提出に際しては、工事工程表、入札てん末書（要領様式３、又は施行業者選定理由書（要領様式４））及び契約書の写し等を添付する。

３　事業量には、施設面積や機械の性能、台数等を記載する。

４　負担区分のその他は、国庫支出金、市町村補助金等。

第11号様式

年　　月　　日

　神奈川県知事　殿

○○地域県政総合センター所長

横浜川崎地区農政事務所長

　　申請者　住所又は所在地

　　　　氏名又は団体の名称と代表者名

（又は市町村長名）

施設財産等の損傷（亡失）届

○○年度神奈川県農業経営新規アイデア実現支援事業において実施した次の施設等について損傷（亡失）したので届け出ます。

１ 被災施設等の概要

 　（１）農業経営新規アイデア導入事業又は農業経営新規アイデア施設整備事業

　 （２）補助事業者名

 　（３）施設等の所在地

 　（４）施設等の構造及び規格、規模等

 　（５）補助対象経費

 ア　交付金等

 イ　その他の負担金

 　（６）取得年月日

 ２ 被害の概要

 　（１）被害の原因（発生日時や災害の規模等も記入）

 （２）被害の程度

 ３ 被害見積価格（復旧可能なものにあっては、復旧見込額）

４　当該施設の保全または復旧のためにとった応急措置

 ５ その他（災害復旧計画及び資金計画）

 ６　添付資料（状況写真、平面図等）